# 観測加速度記録に基づく RC 造建物の応急危険度判定法の適用性に関する研究 降伏判定条件に関する検討 Study on Quick Inspection of RC Structures with Recorded Accelerations

**Yield Judgment Condition** 

○江口琢茉1, 扇谷匠己2, 北嶋圭二3 \*Takuma Eguchi<sup>1</sup>, Narumi Ougiya<sup>2</sup>, Keiji Kitajima<sup>3</sup>

Abstract: The purpose of the study is to establish the conditions for determining the yield displacement to be equivalent to the experimental damage conditions and the same level of plasticity, and the results of a full-scale experiment conducted at Edefense will be used for the study. As a result of the study, plasticity rates comparable to the damage conditions were calculated.

#### 1. はじめに

近年、応急危険度判定の有効な手段として、構造へ ルモニタリングシステムが注目されている。筆者らは, 事前解析を行わず、2 箇所の加速度記録のみから塑性 率を推定し,損傷度の判定を行う手法(以後,本手法)を 提案している。本手法のフローを Fig.1 に示す。先行研 究では、塑性率を算定する上で必要な損傷に寄与する 1次モード応答相当の履歴曲線を算出可能であり、最 大相対変位も精度よく推定可能であることが示されて いる<sup>1)</sup>。次に本手法は塑性率を用いて損傷評価を行う ため、降伏変位を推定する必要がある。しかし、立体 多層建物における建物全体の降伏点は明確ではない。 そこで本研究では、実験結果の損傷状況と、同程度の 塑性率となるような降伏変位の判定条件について検討 を行う。検討対象実験はE-ディフェンス実験データア ーカイブ(ASEBI)で公開されている実大10層実験(以後, 10 層実験)と実大5層実験(以後,5層実験)の実験デー タを用いる<sup>2)3)</sup>。Fig.2 に各実験の等価1質点への縮約 結果(以後,実験結果)と本手法により算出した履歴曲線 (以後,算出結果)を示す。

#### 2. 実験概要

## 2.1 10 層実験

試験体は,RC 造で耐震壁付きラーメン構造である。 本検討では純フレーム構造となる長辺方向のデータの み用いる。実験では、兵庫県南部沖地震の観測波を10%、 25%, 50%, 100%の順に3方向入力を行っている。本 検討では、10%~100%までの波形を繋ぎ合わせ、1 連 の地震動と想定する。試験体の損傷状況<sup>2)</sup>は、50%加 振時で梁端部や柱梁接合部に幅 0.15mm 程度のクラッ クが生じ、100%加振時でかぶりコンクリートの剥落が 生じた。参考文献<sup>4)</sup>に示されている部材の損傷状況と 塑性率の関係を Fig.3 に示す。Fig.3 より部材の塑性率

は50%加振終了時点で1.5程度,100%加振終了時点で 2.5 程度と推定できる。部材の塑性率と建物全体の塑性 率が同程度であると仮定し、検討を行う。

## 2.2 5 層実験

試験体は, RC 造の純フレーム構造である。 実験では El-Centro NS 位相の模擬地震動を加速度波形とし, 60%, 100%, 125%の順に長辺方向に 1 方向入力を行ってい る。本検討では、60%~125%までの波形を繋ぎ合わせ、 1連の地震動と想定する。試験体の損傷状況<sup>3)</sup>は,100% 加振時で1階脚部,2,3階の床梁の主筋の大半が降伏し た。さらに5階床梁まで明瞭な残留ひび割れが確認され ている。125%加振時では4,5階の主筋がさらに降伏し た。Fig.3 より 100% 加振終了時点の部材の 塑性率は 1.5 程度と推定できる。125%加振終了時点の部材の塑性率 は、参考文献3より100%加振時の約2倍の変形であっ たため、3.0程度と推定した。部材の塑性率と建物全体



1:日大理工・院(前)・海建 2:長谷工コーポレーション・客員研究員 3:日大理工·教員·海建 の塑性率が同程度であると仮定し、検討を行う。

# 3. 降伏判定条件

Table 1 に本手法の降伏判定条件の項目を示す。Table 1 より全体変形角は、加速度計設置高さでの変形角である。これは微小な繰り返し挙動時に降伏判定が行われないようにするものである。また、純ラーメン構造は変形角 1/200 以下で降伏しないことから、全体変形角は 1/200 以上と設定する。ω<sup>2</sup>比は履歴曲線上の初期剛性に対する瞬間接線剛性の低下率である。なお、負勾配の値は-1/50 とした。残留変形角は履歴曲線上で加速度が 0 時点の全体変形角である。通常、建物が降伏すると残留が生じるため、判定項目とした。Fig.4 に降伏判定条件の概念図を示す。

#### 4. 降伏判定結果

前章で示した降伏判定条件式の内,ω<sup>2</sup>比および残留 変形角の閾値は定められていない。そのため本章では, ω<sup>2</sup>比および残留変形角の閾値を変数として判定を行う。 判定条件の組み合わせを Table 2 に示す。また,2章で 仮定した建物全体の塑性率と比較を行う。

10 層実験の実験結果および算出結果に降伏判定を 行った結果を Fig.5,降伏判定結果の諸数値を Table 3 に 示す。2章で仮定した塑性率(~50%:1.5,~100%:2.5) と比較すると実験結果では,④以外のケースで大きな 差異はなく仮定した塑性率に近い塑性率を示した。算 出結果では各ケースで塑性率にばらつきが見られ,① のケースが仮定した塑性率に最も近い塑性率を示した。 5 層実験の実験結果および算出結果に降伏判定を行

った結果を Fig.6,降伏判定結果の諸数値を Table 4 に



ወ 125.87 12.9 1/9 1/142 1.54 2.68 1/109 2 126.26 16.7 1/5 1.18 2.06 3.4 126.29 18.5 1/16 1/99 1.07 1.86

示す。2 章で仮定した塑性率(~100%:1.5, ~125%: 3.0)と比較すると,実験結果では②,④のケースでは, ~100%で降伏判定が行われていない。一方,①のケー スでは,~100%,~125%ともに仮定した塑性率に近 い値を示した。算出結果では,①と②のケースが仮定 した塑性率に最も近い塑性率を示した。

#### 5. まとめ

以上の検討より,10層実験および5層実験においては, 全体変形角が1/200以上,ω<sup>2</sup>比が-1/50以上,1/5以下, 残留変形角が1/1000以上の判定条件が最も実験結果と 近い塑性率を推定可能な条件であった。

## 6. 参考文献

- 江口,扇谷,北嶋:観測加速度記録に基づく RC 造建物の応急危険度 判定法の適用性に関する研究(その3),日本建築学会学術講演梗概集, pp.197-198, 2023.9
- 2) 国立研究開発法人防災科学研究所「E-Defense 実験データアーカイブ (ASEBI)」,「現行耐震設計基準に基づく 10 層 RC 造骨組の崩壊メカニ ズムと普及型高耐震技術に関する実験」, https://doi.org/10.17598/nied.002
- 国立研究開発法人防災科学研究所「E-Defense 実験データアーカイブ (ASEBI)」,「5 階建て鉄筋コンクリート造建築物の降伏点・減衰評価実 験」, https://d oi.org/10.17598/nied.0020
- 4) 横内, 薄田, 北嶋ほか: 既存 RC 造校舎の耐震性能および損傷評価に 関する実験的研究, 日本建築学会学術講演梗概集, pp.895-896, 2002.8



1/70

1/139

1.09

2.02

7.2

3,4

76.71